

事業性評価への取組み

当行では、地域と共にある金融機関として、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。

今後とも、お取引先の課題・ニーズを適切に把握するとともに、「七十七グループ」の総合力を発揮しながら、お取引先の企業価値向上に向け、円滑な資金供給や課題解決に向けた提案を積極的に実施してまいります。

事業性評価による課題解決策の共有・成約件数

※2016年10月からの累計

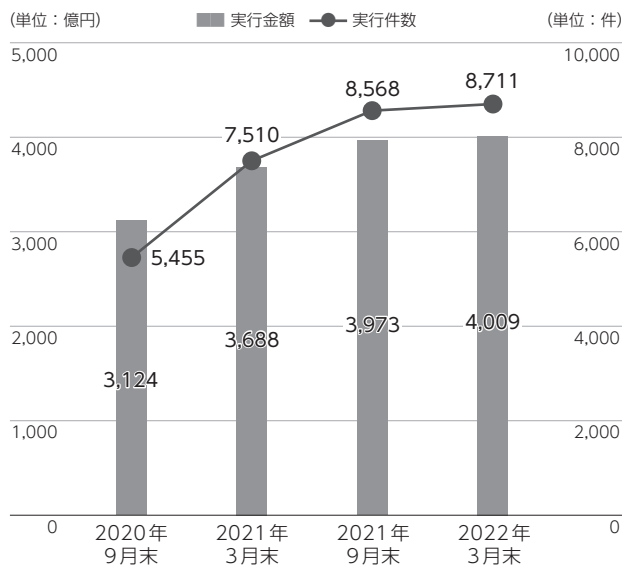
課題解決策の項目	共有件数	成約件数	
		累計	2021年度
融資実行	13,584	10,336	2,915
有料ビジネスマッチング	8,482	1,467	526
営業情報斡旋	4,798	1,200	303
事業承継・相続等	2,948	215	57
外部支援機関	2,039	206	23
商談会	1,485	168	5
M&A	981	55	15
その他	12,786	2,939	780
合計	47,103	16,586	4,624

事業性評価先の貸出金残高推移

貸出金残高	977,675百万円
(先数)	(8,274先)

※2022年3月末時点

新型コロナウイルス感染症関連貸出の実績(条件変更を含む)(累計)



有料ビジネスマッチング成約件数

(単位：件)

2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
630	1,058	1,674

事業承継支援先数

(単位：社)

2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
591	624	731

M&A支援先数

(単位：社)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
アドバイザー契約締結先	25	27	36

創業期の事業者に対する成長支援件数

(単位：件)

2022年3月期
1,490

事業者向け震災関連貸出の実行状況

(震災以降～2022年3月末)

(単位：件、百万円)

	累計	
	件数	金額
運転資金	6,139	280,824
設備資金	2,685	176,814
合計	8,824	457,638

経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

2013年12月の経営者保証に関するガイドラインの公表を受け、経営者保証に依存しない融資の促進に向けた態勢を強化しております。

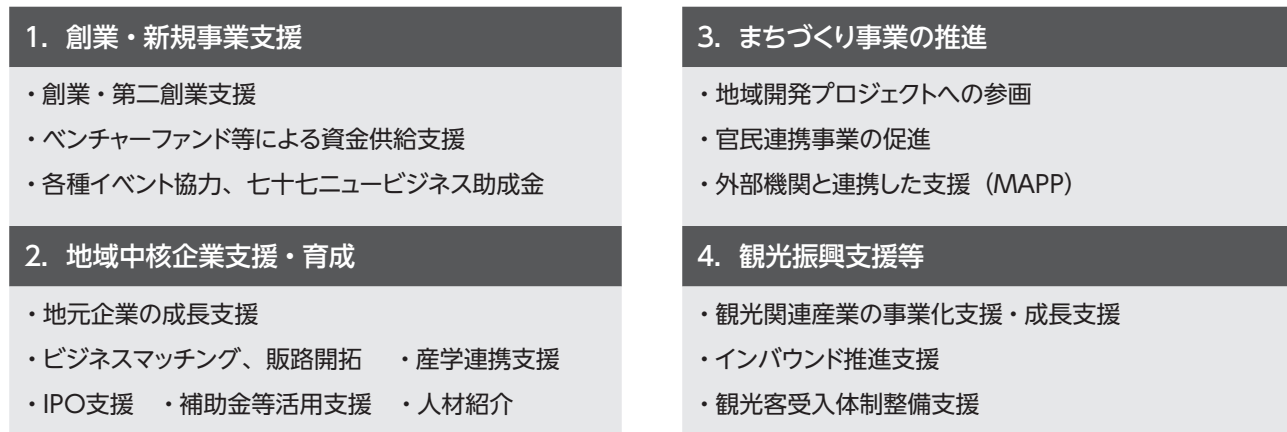
当行では、これまでに本ガイドラインで求められているお客さまの経営状況等について適切に確認を行ったうえで、無保証融資、保証契約の解除（事業承継時の前経営者の保証契約の解除を含む）、既存の保証契約の見直しに対応しており、引続き誠実に対応してまいります。

「経営者保証ガイドライン」への取組状況	2021年度実績
新規に無保証で融資した件数	4,142件
新規融資件数	10,665件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	38.8%
事業承継時における保証徴求割合	
新旧両経営者から保証徴求	0.0%
旧経営者のみから保証徴求	0.0%
新経営者のみから保証徴求	87.0%
経営者からの保証徴求なし	13.0%

地方創生への取組み

当行では、お取引先の課題解決や事業価値の向上に向けた提案・支援に加え、産学官の各主体との連携を通じて、地域経済の成長、産業の発展に貢献することで地方創生を目指しております。

地方創生に向けて「創業・新規事業支援」、「地域中核企業支援・育成」、「まちづくり事業の促進」、「観光振興支援等」の4つを重点推進項目と設定し、推進を強化してまいります。



↓

地方の産業、経済、暮らしを創生

地方創生に向けた取組みの一例

■ 「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」の形成（2020年1月31日設立）

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場として、「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」を形成しています。

